

えんど久子県議 条例改正に反対

条例名に部落差別を加える必要ない

日本共産党は、「大分県人権尊重社会づくり推進条例」の一部改正に反対。3月7日の一般質問で、猿渡（えんど）久子県議は「基本的には解消されたものの、いまだに残る部落差別を解消する取り組みは必要だが、他のいろいろな差別と同じように扱うべきだ」と指摘しました。

3月25日の討論で、えんど県議は次のように反対の理由を述べました。反対は共産党のみでした。

他の差別と同じようにすべき

SNS等による誹謗中傷、性的少数者や感染症に伴う偏見や差別を、解決すべき課題として前文に明記するもので、これは評価します。しかし、条例名を「大分県部落差別等あらゆる不当な差別の解消等に取り組む人権尊重社会づくり推進条例」にするというもので、これに反対です。「改正案」の随所にも「部落差別」の文言がちりばめられており、こうした文言は削除すべきと考えます。長年の取組によって基本的には部落問題は解消されてきたが、今回の条例改正はその努力に逆行するものだと考えます。

架空の「同和地区」を前提に

条例改正の背景に、県民意識調査で「同和地区の人と結婚する場合、何らかの形で『反対』が約6割に上る」としています。架空の「同和地区」を前提にした設問自体が、部落差別を助長し誘発するもので、問題があると言わざるを得ません。

「違和感がある」の意見多数

都道府県の課の名前に部落差別解消という言葉を含むのは大分県だけです。フィールドワークを行政主催で実施している自治体も、県外には見当たりません。

条例の一部改正（案）についてのパブリックコメントや人権審議会でも、部落差別解消の言葉を条例名に入れることに「違和感を覚える」「疑問に思う」などの意見が多数で、この意見を尊重すべきです。



条例などへの意見を述べ討論するえんど久子県議。

2022. 3. 25. 大分県議会本会議場

年金引き下げ中止を求めて請願

「年金支給額引き下げ中止を国に求める請願書」が年金者組合大分県本部より県議会に提出されました。

3月25日、えんど久子県議はこれに賛成の立場から討論し、採択をお願いしましたが、残念ながら不採択となりました。賛成は日本共産党と県民クラブのみでした。

さらに年金引き下げ

岸田政権は、4月からの公的年金額を前年度より0.4%削減しようとしており、2年連続の削減です。厚生労働省の試算では、老齢基礎年金満額の場合、

21万9593円にしようとするものです。

物価高も重なって生活できん

食料品やガソリン代などの値上げが続くなか、年金額削減は今でも苦しい家計をますます悪化させるもので、「健全な国民生活の維持及び向上に寄与する」という公的年金制度の目的に逆行しています。

政府・与党が年金生活者への一人5000円の給付金を検討しているのは年金生活が厳しいものであることを認めているためです。給付金ではなく年金額の引き下げ中止こそ求められています。

個人情報がないがしろにするな

個人情報保護法の改正に伴う条例の改正に日本共産党は反対し、次のようにえんど久子県議が討論しました。反対は、日本共産党のみでした。

個人情報保護法はデジタル関連法に基づく法施行です。同法が目指すのは、行政機関などが保有する個人情報をもう

です。個人情報保護がないがしろにすることは許されません。また、デジタル関連法が国基準に合ったシステムの利用を自治体に義務づけていることも問題です。自治体独自の施策が制限されかねません。

業のもうけのため
に活用する仕組みづくり



本会議だけでなく、予算特別委員会や常任委員会でも、県民の願いを実現しようと積極的に発言しました。

奥の左が、えんど久子県議。

22. 3. 18. 福祉保健生活環境委員会